

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第73期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 サンメッセ株式会社

【英訳名】 Sun Messe Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 義一

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久瀬川町7丁目5番地の1

【電話番号】 (0584)81-9111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長兼経理部長 千代 耕司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	11,372,406	11,157,290	15,493,597
経常利益 (千円)	200,412	70,966	325,105
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	110,662	590	219,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	487,817	431,364	533,673
純資産額 (千円)	10,148,993	10,522,658	10,194,849
総資産額 (千円)	18,095,726	18,349,639	18,665,301
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	6.43	0.03	12.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	56.0	57.1	54.5

回次	第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.73	4.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第3四半期及び第72期は潜在株式が存在しないため、第73期第3四半期は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用情勢の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となったものの、欧米や新興国等の海外経済への懸念や東アジアの地政学的リスクの高まりなどにより、先行き不透明なまま推移いたしました。

印刷業界におきましても、印刷需要の減退や価格競争の激化による販売価格の低下などにより、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境下において当社グループは、見える化推進「目標達成の年」を会社方針として、見えてきた課題を解決し、結果を出していく年としました。顧客第一主義に基づいて強みである総合力を活かし、持続的に発展して地域社会に貢献できる企業を目指して取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は111億57百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業損失は37百万円（前年同期は営業利益1億10百万円）、経常利益は70百万円（前年同期比64.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は0百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

#### 印刷事業

一般商業印刷物の売上高はカタログや折込チラシ等が減少し、76億19百万円（前年同期比5.4%減）となりました。また、包装印刷物の売上高はパッケージの増加により20億93百万円（前年同期比6.8%増）、出版印刷物の売上高は12億43百万円（前年同期比7.2%増）、合計売上高は109億56百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業損失は4百万円（前年同期は営業利益1億16百万円）となりました。

#### イベント事業

売上高は官公庁等からのイベントを中心に2億20百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、18百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,825,050	17,825,050	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数100株
計	17,825,050	17,825,050	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	17,825,050	-	1,236,114	-	1,049,534

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成29年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 622,600	-	-
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 17,199,400	171,994	-
単元未満株式	普通株式 3,050	-	-
発行済株式総数	17,825,050	-	-
総株主の議決権	-	171,994	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株が含まれており、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

(平成29年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンメッセ株式会社	岐阜県大垣市久瀬川町 7丁目5番地の1	622,600	-	622,600	3.49
計	-	622,600	-	622,600	3.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,092,811	2,839,457
受取手形及び売掛金	3,443,481	2,904,145
電子記録債権	388,021	377,532
商品及び製品	110,306	80,851
仕掛品	355,991	416,087
原材料及び貯蔵品	104,813	119,842
繰延税金資産	153,004	71,557
その他	134,469	139,937
貸倒引当金	1,465	1,915
流動資産合計	7,781,433	6,947,495
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1,637,287	1,593,726
機械装置及び運搬具（純額）	1,897,743	1,669,833
土地	3,330,134	3,330,134
その他（純額）	185,673	619,482
有形固定資産合計	7,050,838	7,213,177
無形固定資産	71,301	84,292
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,125,967	3,600,476
繰延税金資産	431,242	300,295
その他	213,273	212,719
貸倒引当金	8,755	8,816
投資その他の資産合計	3,761,727	4,104,673
<b>固定資産合計</b>	10,883,867	11,402,143
<b>資産合計</b>	18,665,301	18,349,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,896,783	1,727,088
短期借入金	1,790,000	1,610,000
1年内返済予定の長期借入金	130,040	79,840
未払法人税等	95,537	8,916
賞与引当金	358,564	152,466
その他	919,523	829,108
流動負債合計	5,190,448	4,407,420
固定負債		
社債	50,000	100,000
長期借入金	59,830	50,000
役員退職慰労引当金	372,717	387,188
退職給付に係る負債	2,677,293	2,749,789
その他	120,163	132,582
固定負債合計	3,280,003	3,419,560
負債合計	8,470,452	7,826,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,114	1,236,114
資本剰余金	1,049,534	1,049,534
利益剰余金	7,495,111	7,391,306
自己株式	405,285	405,285
株主資本合計	9,375,476	9,271,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,009,589	1,358,596
為替換算調整勘定	345	1,770
退職給付に係る調整累計額	208,779	147,411
その他の包括利益累計額合計	801,155	1,212,954
非支配株主持分	18,217	38,032
純資産合計	10,194,849	10,522,658
負債純資産合計	18,665,301	18,349,639



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	11,372,406	11,157,290
売上原価	9,017,059	8,919,537
売上総利益	2,355,346	2,237,753
販売費及び一般管理費	2,245,317	2,275,729
営業利益又は営業損失( )	110,029	37,976
営業外収益		
受取利息	950	995
受取配当金	55,318	59,442
不動産賃貸料	47,453	48,529
その他	13,809	27,277
営業外収益合計	117,532	136,244
営業外費用		
支払利息	9,427	7,926
不動産賃貸費用	15,561	15,060
その他	2,160	4,314
営業外費用合計	27,149	27,302
経常利益	200,412	70,966
特別利益		
固定資産売却益	2,808	712
投資有価証券売却益	6,364	181
特別利益合計	9,173	894
特別損失		
固定資産売却損	875	1,474
固定資産廃棄損	370	1,260
その他	-	70
特別損失合計	1,246	2,805
税金等調整前四半期純利益	208,339	69,056
法人税等	86,923	51,096
四半期純利益	121,416	17,959
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,754	18,550
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	110,662	590

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	121,416	17,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	309,988	349,006
為替換算調整勘定	8,114	3,030
退職給付に係る調整額	64,525	61,367
その他の包括利益合計	366,400	413,405
四半期包括利益	487,817	431,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	481,363	411,208
非支配株主に係る四半期包括利益	6,453	20,156

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。）は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	509,767千円	497,373千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	68,809	4.0	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	51,607	3.0	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,152,443	219,963	11,372,406		11,372,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,269	2,186	22,455	22,455	
計	11,172,712	222,149	11,394,862	22,455	11,372,406
セグメント利益又は損失( )	116,876	8,090	108,785	1,243	110,029

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額1,243千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	印刷事業	イベント事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,936,891	220,399	11,157,290		11,157,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,710	267	19,977	19,977	
計	10,956,602	220,666	11,177,268	19,977	11,157,290
セグメント損失( )	4,236	34,351	38,587	611	37,976

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額611千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )(円)	6.43	0.03
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	110,662	590
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	110,662	590
普通株式の期中平均株式数(株)	17,202,356	17,202,356

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成29年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・51,607千円

1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成29年12月11日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

サンメッセ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴 久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 泰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンメッセ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンメッセ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。